

主要経済指標等 (2012年)

●人口	53万人
●GNI 総額	48.18億ドル
●GNI 一人あたり	8,680ドル
●経済成長率	3.9%
●失業率	12.7%
●対外債務残高	—
●援助受取総額 (支出純額)	0.40億ドル
●D A C 分類	高中所得国
●世界銀行分類	iv/高中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対スリナム援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	—	—	0.05(0.05)
2010 年度	—	—	0.01(0.01)
2011 年度	—	—	0.07(0.07)
2012 年度	—	—	0.03(0.03)
2013 年度	—	0.05	0.06
累 計	—	49.62	7.19(7.16)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1 : 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	15.5%(1999)	—
●目標 2 : 初等教育における純就学率	91.0%(2001)	92.8%(2011)
●目標 3 : 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	1.10人(1990)	0.96人(2011)
●目標 4 : 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	50.6人(1990)	20.8人(2012)
●目標 5 : 妊産婦の死亡数 (出生児 10 万人あたり)	84人(1990)	130人(2010)
●目標 6 : 15~49 歳の HIV 感染率 (100 人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.11%(2001)	0.02%(2011)
●目標 7 : 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	88.1%(1994)	91.9%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

スリナムに対する我が国ODA概要

1. 概要

スリナムに対する我が国の経済協力は、1975 年の水産無償資金協力で始まり、その後、技術協力や一般無償資金協力を開始、2001 年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、研修員の受入れや専門家の派遣等を中心とした技術協力、水産無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを実施している。

2. 意義

スリナムを含むカリブ共同体 (カリコム) 加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。同地域の国々は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっている。こうしたカリブ海地域共通の課題克服のために、我が国が経験・知見を共有し、側面支援を行うことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定および地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

2010 年 9 月の第 2 回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」を基調としつつ、環境に配慮した持続的社会的な開発と防災への取組を後押しすることで、カリコム加盟諸国が抱える気候変動などに対する脆弱性の克服を支援することを基本方針とする。

4. 重点分野

環境・防災: 我が国は廃棄物管理分野や水資源管理分野などにおいて、先方のニーズを確認しつつ、適切な支援を進める。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009 年～2012 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

() 内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	な し	な し	
2012 年度	な し	な し	
2013 年度	な し	0.05 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.05)	
2013 年度 までの累計	な し	49.62 億円	7.19 億円(7.16 億円) 研修員受入 97 人 専門家派遣 8 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

スリナム

表-3 我が国の対スリナム援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有 償 資 金 協 力	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	合 計
2009 年	—	0.21	0.05	0.26
2010 年	—	—	0.01	0.01
2011 年	—	—	0.03	0.03
2012 年	—	—	0.01	0.01
2013 年	—	—	0.07	0.07
累 計	-2.70	38.66	8.20	44.18

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対スリナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	オランダ 67.58	日本 3.93	ベルギー 1.62	米国 1.15	フランス 0.77	3.93	75.39
2009 年	オランダ 115.51	フランス 4.46	ベルギー 2.01	米国 1.76	カナダ 1.45	0.26	125.73
2010 年	オランダ 76.30	ベルギー 2.24	米国 1.61	フランス 0.99	カナダ 0.13	0.01	81.57
2011 年	オランダ 47.67	フランス 14.46	米国 2.22	ベルギー 2.21	カナダ 1.20	0.03	68.75
2012 年	フランス 14.85	オランダ 5.60	ベルギー 2.41	米国 1.31	韓国 0.13	0.01	24.38

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対スリナム経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	EU Institutions 24.71	IDB Sp. Fund 1.72	GFATM 1.52	UNTA 0.05	—	—	28.00
2009 年	EU Institutions 26.80	GFATM 3.73	IDB Sp. Fund 2.20	GEF 0.40	UNDP 0.32	0.18	33.63
2010 年	EU Institutions 17.35	IDB Sp. Fund 3.06	GFATM 3.05	GEF 1.00	UNDP 0.51	0.02	24.99
2011 年	IDB Sp. Fund 13.62	EU Institutions 7.56	GFATM 2.07	GEF 0.38	UNDP 0.22	—	23.85
2012 年	IDB Sp. Fund 9.61	EU Institutions 5.95	GFATM 0.89	GEF 0.52	UNDP 0.22	—	17.19

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リビ・マカンドラ緊急診療所救急車整備計画

主なプロジェクト所在図

エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、ベネズエラ



〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉

エクアドル

⑫実践的手法による訓練コースの開発と運営管理プロジェクト(11)
(キトと複数地域(詳細検討中))

コロンビア

⑩コミュニティ・先住民ラジオ放送局番組制作機材整備計画(11)
(ラ・グアヒラ県、セサル県、ノルデ・デ・サントアンデール県、ナリーニョ県、プトウマジョ県)